

## 2003 年度の 21 世紀 COE プログラムに本学のプロジェクト 「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」が採択

わが国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成することを目的とした 2003 年度「21 世紀 COE プログラム」（社会科学分野）の拠点の一つとして、本学が申請したプロジェクト「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」が採択されました。

本学の研究・教育の実績と将来構想に対して高い評価が得られ、福祉系の大学では唯一の採択大学となりました。本研究所の研究内容に大きく係る研究拠点プログラムであり、研究所と共同した研究推進が期待されます。

拠点プロジェクト内容、社会科学分野の採択状況一覧は次の通りです。

拠点プログラム名 : 福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点

拠 点 リ ー ダ ー : 二 木 立 社会福祉学部教授

### 〈プログラム内容〉

21 世紀の「人間の安全保障」のためには、福祉制度の精緻化のみでなく、多様な組織・関係・制度を自ら創り出すような地域社会の活性化を包含する「福祉社会開発」が不可欠である。本拠点は、このような福祉社会開発の実践的基礎をアジアに求め、新たな政策科学領域を切り開き、グローバルなネットワークを利用しながら、アジア最高水準の福祉社会開発研究教育拠点の形成を目指す。その方法として、日本福祉大学大学院が先駆的に取り組んできた二分野（①日英比較を踏まえた高齢者ケアの政策科学、②途上国の拠点大学との連携を通じた社会開発人材の育成）を発展的に融合させる。コミュニティーケアの比較調査に基づいて政策評価方法論を確立し、貧困地域での参加型開発のアクションリサーチを通じて教育・研修方法論のモデル化を図る。ネットワーク拠点や共同研究センターを形成しつつ、アジアにおける実践的研究を積み重ねて総合化し、福祉社会開発の理論と方法を構築することによって、参加型福祉開発に貢献する高度研究教育人材の養成に努める。

平成 15 年度 21 世紀 COE プログラム「社会科学分野」採択状況（26 件）

| 拠点プログラム名                                 | 機 関 名     | 主たる専攻等名             |
|------------------------------------------|-----------|---------------------|
| 新世代知的財産法政策学の国際拠点形成                       | 北海道大学     | 法学研究科法学政治学専攻        |
| 社会階層と不平等研究教育拠点の形成                        | 東北大学      | 文学研究科人間科学専攻         |
| 男女共同参画社会の法と政策                            | 東北大学      | 法学研究科総合法制専攻         |
| 国家と市場の相互関係におけるソフトロー                      | 東京大学      | 法学政治学研究科民刑事法専攻      |
| 先進国における《政策システム》の創出                       | 東京大学      | 法学政治学研究科政治専攻        |
| 市場経済と非市場機構との連関研究拠点                       | 東京大学      | 経済学研究科経済理論専攻        |
| ものづくり経営研究センター                            | 東京大学      | 経済学研究科企業・市場専攻       |
| 知識・企業・イノベーションのダイナミクス                     | 一橋大学      | 商学研究科経営・会計専攻        |
| 現代経済システムの規範的評価と社会的選択                     | 一橋大学      | 経済学研究科応用経済専攻        |
| 社会科学の統計分析拠点構築                            | 一橋大学      | 経済研究所               |
| アジアの開発経験と他地域への適用可能性                      | 政策研究大学院大学 | 政策研究科政策専攻           |
| 21 世紀型法秩序形成プログラム                         | 京都大学      | 法学研究科公法専攻           |
| 先端経済分析のインターフェイス拠点の形成                     | 京都大学      | 経済研究所               |
| アンケート調査と実験による行動マクロ動学                     | 大阪大学      | 経済学研究科経済学専攻         |
| 「市場化社会の法動態学」研究教育拠点                       | 神戸大学      | 法学研究科経済関係法専攻        |
| 新しい日本型経済パラダイスの研究教育拠点                     | 神戸大学      | 経済学研究科総合経済政策専攻      |
| 先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点                      | 神戸大学      | 経営学研究科現代経営学専攻       |
| 金融市場のミクロ構造と制度設計                          | 東京都立大学    | 社会科学研究科経済政策専攻       |
| 市場の質に関する理論形成とパネル実証分析                     | 慶應義塾大学    | 経済学研究科経済学専攻         |
| 多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成                      | 慶應義塾大学    | 法学研究科政治学専攻          |
| 日本・アジアにおける総合政策学先導拠点                      | 慶應義塾大学    | 政策・メディア研究科政策・メディア専攻 |
| 開かれた政治経済制度の構築                            | 早稲田大学     | 経済学研究科応用経済学専攻       |
| 企業社会の変容と法システムの創造                         | 早稲田大学     | 法学研究科民事法学専攻         |
| 福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点                     | 日本福祉大学    | 社会福祉学研究科社会福祉学専攻     |
| 技術・企業・国際競争力の総合研究                         | 同志社大学     | 総合政策科学研究科総合政策科学専攻   |
| 「人類の幸福に資する社会調査」の研究<br>(文化的多様性を尊重する社会の構築) | 関西学院大学    | 社会学研究科社会学専攻         |

## 「新聞報道」から「福祉社会開発」の研究と教育の課題を読み込む

牧野忠康 ● 社会福祉学部保健福祉学科教授



私は、学部講義科目の「保健福祉学」を担当している。「保健福祉学」を、保健・医療・社会福祉を統合し、地域社会で人々の生命・生活・生産を衛（まもる）ための実践科学であると、定義して講義を展開している。この定義は、私のライフワークとしての研究テーマでもある。詰る所、保健福祉学の課題は“保健医療・福祉をコアにしたまちづくり”だといえる。

この科目は、開講して3年度目になる。毎年度 A4 版で 350 ページ前後の『「保健福祉学」講義レジュメ・資料集』を編集して用いている。素材は、専ら「新聞記事」を中心に収集し、編纂している。

なぜ、新聞記事なのか。その理由は、以下の4点である。

1. 日常の生活の中で、健康生活問題を豊富に生々しく観ることができること。
2. 「事件」という社会現象を、健康生活問題として根拠を探り、帰納法的な検証や分析を加えながら事実にも迫れること。
3. 健康生活が社会構造と深く連関していることの認識を深め、社会科学的な認識や視座・視角・視点と方法および問題解決の実践方法など学べること。
4. 生活問題と「闘う」ソーシャルワーク（「闘う保健福祉学」）が学べること。

私は担当教員として、1日2時間以上も時間を使って毎日10数紙以上の新聞（web上）に目を通し、教材化する作業過程で、問題意識が深まっていく手応えがある。ところが、教室で学生が新聞を読んできているという気配を感じとれない。中には、「この講義で新聞を読む面白さと大切さがわかった」と、じつに私を嬉しくさせる優れたコメント（リップサービス）をする学生も少数ながら存在する。しかし、全体的には、そんなこと見たことない、聞いたこともない、意味わからないといった状況が、教室の雰囲気や試験の答案内容などから透けて見えてくる。

新聞に目を通していているという学生も、新聞を読み込んでいるのかというと、はなはだ心もとない。専門演習（ゼミ）ですら、これは教員の「（厳）禁句」であるが、「おいおい、そんな語句が読めないの！？意味も知らないの！？それでも大学生なの！？」などという言葉が、いけないと思いながらもつい口をついて出てしまう。

保健福祉学（社会福祉学）を学ぶ上で、健康や病気と社会との関係を社会科学として理解することは必須であり、生活問題や地域社会を社会科学として理解することなしには、社会福祉実践などはできないと思う。社会福祉学の学習を深め、研究のヒントや課題を得るには、「誤報」や「情報操作」など要注意という限定付で、新聞記事〈を〉〈に〉〈から〉学ぶことは多い。新型肺炎 SARS の流行問題などは、学際的な諸問題が噴出し、人権と社会的防衛論といった「保健福祉学」を学び考える上で、格好な教材である。

SARS 問題に限らず、医療事故、有害食品、児童虐待、介護殺人・自殺、少年犯罪、環境破壊、戦争などなど、素材が大量生産されてきている。人間の生命と健康、生活、生産（労働）、生きる意味などが、その質と共に問われているニュースに事欠かない。ニュースを読み込んでみると「怒り」が沸き出てくる。

学生に、読む、書く、話す、聴く、感ずる、察する、考える、といった基礎的な学力をつけさせ、現象論から実態論へそして本質論へと問題を読み込み、問題や課題を抽出（問題発見）し、問題解決の提案や行動がとれる力のある専門職（現任を含めて）を育てる必要がある。大学が、ものごとの本質的な理解どころか、常識的（この「常識」がさらにむつかしい）な判断すらできない人間を大量生産し、社会に送り込むことになる、と心配（杞憂か？）している、今日この頃である。

## 2年目をむかえた学術フロンティアの取り組み状況と今後の展望

平野隆之 ●研究プロジェクト代表者  
／日本福祉大学福祉社会開発研究所長

### 研究拠点「地域ケア研究推進センター」の設定

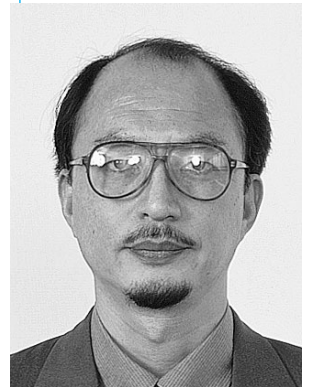
2002年度にスタートした学術フロンティア「地域ケアの政策・臨床評価とその活用システム構築に関する研究（代表：平野隆之）」は、2003年4月の「地域ケア研究推進センター」の開設によって、本格的にスタートをきることになった。「地域ケア研究推進センター」は日本福祉大学大学院名古屋キャンパスの北館7階フロアーに立地し、70人用の研修室をはじめ、3つの研究ユニットの専用室、ラウンドテーブルを囲む研究会議室、コンピュータの管理室など、研究拠点としての機能をふんだんに備えたものとなっている。

そこには、新に採用された3名の研究員が業務を行うとともに、プロジェクトリーダーの2名の教授を中心に、大学院生4名が恒常的に調査研究を進めている。ここを拠点に展開されている研究会は、3つのワーキンググループ（政策／臨床／地域福祉）を核にしながら多様に展開されており、都道府県の介護保険担当者が参加する「介護保険都道府県支援研究会」、在宅高齢者のターミナルケアに関する全国訪問介護ステーションを3年にわたって調査している「在宅ターミナルケア研究会」、厚生労働省や全国社会福祉協議のスタッフも参加し地域福祉の推進方法を検討する「地域福祉推進研究会」などがある。定期的な開催に至っていないが、第三者評価や協同組合福祉に関する研究会も準備されているところである。

### 日本で最初の本格的な政策評価データベース構築をめざす

本「地域ケアの政策・臨床評価とその活用システム構築に関する研究」では、学術的な研究の蓄積にとどまることなく、研究成果の「流通」を構想することの特徴としている（研究構想については、前号のニュースレター Vol. 5 において紹介している）。そこで、「流通」に足りる学術的な検証に精力をさくとともに、それを条件づけるためのデータベースの構築を推進することが求められている。すでに介護保険事業に関する給付実績の分析データについては、3年間におよぶデータベースが1000保険者にわたって確保され、いよいよその結果についての全国配信がスタートする段階にきたところである。

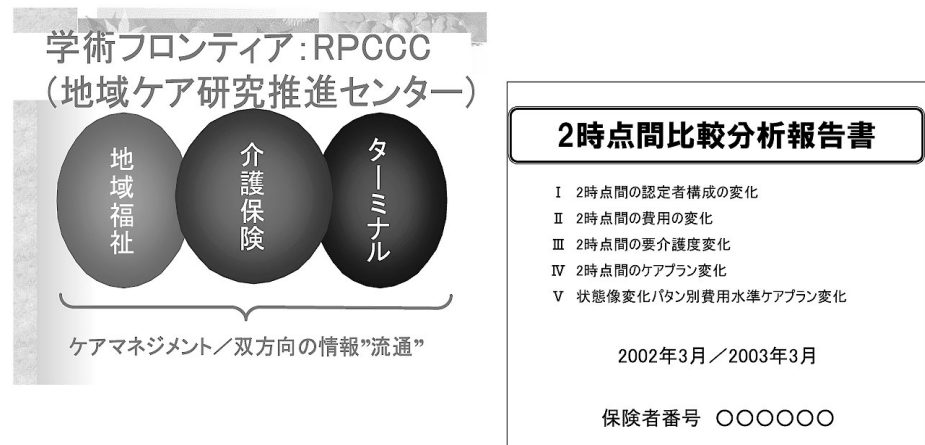
今後予想される介護保険事業の抑制を想定し、科学的な分析に基づく政策評価を考慮した適正な運営が目指されるべきであるとの観点に立ち、「地域ケア研究推進センター」では、これまでの給付実績の分析データに加え、本格的な介護保険における「政策評価ツール」の提供を図ることを目指している。評価ツールを分けると、介護保険事業に関する分析ソフトに関するものと、追加調査における調査票に関するものということになる。前者は、これまで開発済みの2つのソフト（給付分析ソフト・事業者別分析ソフト）に加えて、現在「2時点間比較分析ソフト」と「ケアプラン分析ソフト」の開発を進めているところである。いずれも「給付分析ソフト」をさらにバージョンアップさせた、分析ソフトということになるが、「2時点間比較分析ソフト」は文字どおり2時点の間における認定者や利用・未利用者の変化やサービス利用の水準の変化を明らかにするソフトで、



状態像の変化や居所の変化を把握しようとする目的をもつことから、これまでのアウトプット評価からアウトカム評価へと一步踏み込もうとする分析ソフトといえる。

もう1つは、こうしたアウトカム評価を本格的に実施するための調査ツール（調査票）の開発に関するもので、介護予防の効果を把握するための「高齢者一般調査」と、介護負担感や主観的健康感・幸福感、抑うつスケール（短縮版）などを含んだ「介護者調査（8ページ）」（簡易な調査の場合には、介護者や介護の質を中心とする「介護状況調査（2ページ）」）からなっている。すでに、これらの調査票の有効性は、2つの自治体において検証されており、プロジェクトリーダーの一人である近藤克則教授が国際学会において発表を行い、高い評価をえているところである。現在国の介護費用の適正化事業に参加する11保険者において、先の「2時点間比較分析ソフト」と同様に活用される段階にきている。

アウトプットに関するデータベースが3年間分確保でき、その比較分析結果がまとまりつつあることに加え、アウトプットを越えて、アウトカムの評価のための方法の開発とデータベース化にむけての調査が企画されたということは、「地域ケア研究推進センター」に日本では最初の本格的な政策評価データベースが作られることを意味するといえる。



#### 地域福祉の枠組みによる地域ケア評価

施設依存を強める介護保険事業の新たな政策課題の1つは、在宅サービスの充実であり、とりわけ施設ケアや在宅ケアと異なる第3の地域ケアという種類の模索であるといわれている。介護保険事業に関する政策評価においても、こうしたケアの質に関する評価を視野に入れておく必要がある。「地域ケア研究推進センター」の名称にも取り入れているように、地域ケアの推進は研究上重要な位置を占めるもので、同センターが設置された本年度より、着手している研究分野である。そのための方法としては、介護保険の枠組みというよりは、地域福祉の枠組みを用い、地域福祉の推進に関する政策評価として取り組んでいる。先に紹介した「地域福祉推進研究会」がそれに相当している。この研究会には3つの分野の研究が集約されている。1つは介護保険施設の第三者評価に関する研究（三重県・滋賀県）、2つに地域ケアの推進に関する実践のケーススタディ（長野県・宮城県・富山県）、3つに地域福祉そのものの推進方策に関する研究（全国）である。

それぞれは、いまだ仮説づくりや先駆的な実践の把握にとどまり、体系的な研究にまでは至っていないが、それぞれの研究が地域福祉という枠の中で絡み合っ

保険の枠組みにのみとどめなかった理由を示しておく必要がある。その1つは、介護保険制度そのもののなかに、地域ケアという用語や考え方が十分に取り込まれたものではなく、むしろこれまでの施設・在宅の2元的な区分を前提にする現行の介護保険制度を本格的に見直そうとするなかで政策的に登場した概念であるため、既存の介護保険事業を前提にする評価枠組みでは研究範囲に入れるのが困難ということである。

第2には、障害者の支援費制度の導入を契機として、障害者の介護保険への組み入れの議論が進んでいることを視野に入れなければならないため、これまでの縦割りの対象区分を用いない地域福祉を採用することが重要と考えている。第3にこうした地域ケアを推進する方策として、地域福祉計画を1つの手段として用いる動きがみられることである。とりわけ地域福祉計画策定における住民参加が強調されるなかで、コミュニティをベースにした新たなケアの類型や形態を住民が求めるという傾向が進んでいることを考慮した次第である。

こうした理由を踏まえて、地域福祉の枠組みに地域ケアを位置づけているが、地域ケアの政策評価というには、先に述べてきた介護保険事業の政策評価の科学的なレベルにまでは到達し得ていないのが現状である。先駆的な実践や取り組みに注目しながら、仮説的ではあるものの、それぞれの研究実践をむすびつけて、地域福祉の推進に関する政策評価として総合的に取り組むことを構想している段階といえる。

その一部を紹介しておく、全国的な規模で地域福祉推進に関する都道府県単独事業等の調査を実施したところである。地域福祉の推進のための方策（都道府県単独事業）として、市町村地域福祉計画の支援や住民・NPO等の自発的な福祉活動支援などの事業の把握に加えて、地域ケアを推進する事業を取り上げたところである。そこには高齢者、障害者、こどもの垣根を越えたサービスや施設生活から地域生活への移行を推進する取り組みを含めた。こうした新たな地域ケアへの取り組みにおいて、地域間における格差が生じている傾向が明確になるのではなかろうか。また、市町村における地域福祉行政の推進方策として、市町村地域福祉行政担当者の研修方法に関する研究にも取り組んでいるところである。今年度から市町村地域福祉計画の策定が本格化するなかで、こうした研修方法の有効性を検証する機会が与えられている。

## 今後の展望

今年度末には、介護保険事業の政策評価の第2段階としてのアウトカム評価に展望が開け、来年度にその本格的な普及に着手できると考えている。また、地域福祉の推進や地域ケアの政策評価への切り込みは、今年度の都道府県単独事業等の調査の分析を踏まえ、都道府県地域福祉担当者の全国的な研究交流会を来年4月に開催する方向で実現できると考えている。介護保険の政策評価の機運を保険者主体で進めるために都道府県の役割は大変大きいものがあつた。その研究会組織化に成功したことが、政策評価結果の「流通」を可能していることを踏まえ、同様の方法を地域福祉の分野にも採用しようとしている。国が指導目的に招集する会議では得られない相互研究交流をマネジメントする「地域ケア研究推進センター」は、地方自治体主体の政策評価の「流通」方法の構築を実験する場といえよう。

## 「福祉経営の学問的研究領域の確立」に関する研究調査プロジェクト

関口和雄 ●福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科教授



## 1. 研究調査のねらい

2003年4月にスタートした福祉経営学部では、新たな経営とマネジメントの視点に立って、21世紀の地球環境・国際開発、医療・福祉、地域社会、産業創出などのさまざまな社会的な課題に挑戦し、創造的な問題解決に取り組んでいく人材の育成を使命として掲げている。具体的には、①社会貢献型企業におけるマネジメント人材、②医療・福祉産業をリードするマネジメント人材、③医療・福祉マネジメントを支える人材、④NPO・NGOを担うマネジメント人材を社会に送り出すことである。

こうした新学部における人材育成のあり方を考えるとき、「福祉経営」という新たなコンセプトの明確化と具体化をはかることが求められる。福祉経営コンセプトはきわめて斬新な統合的な概念であり、これまでの「福祉&経営」の単なるパッチワークでは作れるものではない。新たな福祉経営コンセプトを創造することにより、学問的な研究領域として確立するとともに新たな教育体系と方法を構築していくことが重要な課題となっている。

本研究調査プロジェクトでは、社会貢献型企業、医療・福祉ビジネス、医療・福祉法人、NPO・NGOなどにおける戦略、組織マネジメント、人材さらに理念・価値を考察することにより、第1に、新たな福祉経営のコンセプトを創出するための論点を追求するとともに、第2に、新たなマネジメントの知識・技術・スキルの体系さらにコア・コンペテンス（中核能力）を構築する方法論を明らかにしようとした。こうして福祉経営というコンセプトの明確化および学問的な研究領域の確立を目指すことにより、新学部が21世紀の福祉社会への問題解決の要請に応えるように研究フロンティアの開拓と教育プログラムの開発を目的として取り組んでいった。

## 2. 研究調査の内容と実施

本プロジェクトでは、次のような主要な問題領域を設定して、新学部メンバーの協力により研究調査に取り組んだ。

- (1) 社会貢献コンセプトと福祉マネジメント
- (2) 医療・福祉ベンチャーと福祉経営コンセプト
- (3) 医療・福祉サービス組織の新たな経営コンセプト
- (4) 行政（地方自治体など）における福祉マネジメント
- (5) NPO・NGOにおけるネットワークとマネジメント
- (6) 国際社会開発へのイニシアティブとマネジメント

プロジェクトの進め方については、教員の発表による研究会、教員のコーディネートにより実務家や研究者を招いたパネル討議、有識者のヒアリングなどを中心にして進めていった。研究会については、2002年7月から2003年3月にかけて8回にわたり開催できた。

第1回 テーマ「ビジネススクールにおけるヘルスケアマネジメント」

発表者 関口和雄氏

- 第2回 テーマ「スウェーデンにおける社会福祉システム」  
発表者 訓覇法子氏      コーディネート 高橋紘一氏
- 第3回 テーマ「介護保険下での施設経営の現状と課題」  
発表者 高齢者総合福祉施設 むらさき野苑 総合施設長 磯部栄氏  
コーディネート 高橋紘一氏
- 第4回 テーマ「変革期における病院経営の現状と課題」  
発表者 メディカル・マネジメント・オフィス代表 工藤高氏  
コーディネート 李忻氏
- 第5回 シンポジウム「福祉施設の経営自立」  
発表者 社会福祉法人 AJU 自立の家 常務理事 山田昭義氏  
特定非営利活動法人 ふわり 理事長 戸枝陽基氏  
コーディネート 雨森孝悦氏
- 第6回 シンポジウム「福祉機器産業の展開とビジョン」  
発表者 松永製作所 社長 松永紀之氏  
フランスベッドメディカルサービス 常務取締役 竹中正史氏  
アイシン精機 キープエーブル部 部長 田中鉦男氏  
コーディネート 関口和雄氏
- 第7回 テーマ「福祉施設経営のベストプラクティス」  
尼崎老人福祉会 理事長 市川禮子氏  
けま喜楽苑見学
- 第8回 テーマ「韓国の医療と福祉の現状」  
発表者 大韓民国 保健福祉部 企画管理室 ジョン レホン氏  
コーディネート 李忻氏

本プロジェクトでは、8回にわたる研究会を通じて、福祉経営の研究領域と研究方法を探るとともに研究の焦点と課題を明らかにし、新学部の研究と教育の方向づけをはかることを目指した。なお、有識者のヒアリングについては、一橋大学野中郁次郎教授（組織学会会長）、青梅慶友病院大塚宣夫氏などから行った。

### 3. 研究調査の成果

本研究プロジェクトは、福祉経営コンセプトの創出に挑戦する第1歩であり、そこでは、マネジメントの視点に立った経営学をベースにして、21世紀の医療・福祉分野の社会問題の解決にいかにかアプローチしていくかが問われていた。それは、経営学の概念と方法が医療・福祉の問題とどのように結びつくか、どれだけ問題解決の有効性と創造性を持つかということになる。そのため、研究会と討議を通じて、最初に福祉経営の論点を明確にすることに努めた。

- ① 「ビジネススクールにおけるヘルスケアマネジメント教育」の報告では、5～10年の実務経験を持った社会人へのヘルスケアマネジメント教育においては、マネジメントの基本となる知識や方法を習得した上で、ヘルスケアの経済、政策、産業とビジネス、会計などを学んでいく教育が行われていることが指摘された。

- ② 「スウェーデンにおける社会福祉システム」の報告では、福祉社会のシステム改革を論じるとき、福祉を経済、政治、社会システムと関係づけて社会システム総体の統合と維持をはかるアプローチが論点として提起された。それは、福祉を構成するあるいは福祉が存立するシステムの連関作用を考察する巨視的なアプローチである。さらに、スウェーデンの福祉社会をめぐる、国際比較の研究を進めるための視点と方法が示された。
- ③ 「介護保険下での施設経営の現状と課題」について、むらさき野苑総合施設長の磯部栄氏より、現場における施設経営の課題として、地域との連携、介護保険制度の見直しと介護報酬改定問題、施設サービスの向上とマネジメントなどを取りあげ、利用者に選ばれる施設を目指したマネジメントの取り組みが指摘された。山積する施設経営上の課題が明らかにされたが、課題解決の前提にある介護保険制度の見直しと保険料改定をどのように施設経営の枠組みに関係づけるかが重要な鍵となる。
- ④ 「変革期における病院経営の現状と課題」については、病院の現場でコンサルティングに取り組んでいる工藤高氏より、医療政策と制度の改定にともなう病院経営への影響、病院経営やマネジメント上のさまざまな対策、病院の生き残りの戦略といった問題が提起された。きわめて現場に密着した具体的な問題が示されたが、収入の確保、サービスの質向上と顧客の確保、コストの削減といった基本への取り組みのなかに病院マネジメントにアプローチできる鍵が示された。
- ⑤ シンポジウム「福祉施設の経営自立」では、AJU 自立の家の山田昭義氏より、1973 年に障害者による「福祉の街づくり運動」にはじまった組織の発展と運動の展開をみたく、障害者福祉において措置費から支援費へと制度の変わる福祉施設における経営自立の問題が提起された。根本のところには、障害者をめぐる社会と人々とのかわり問題があり、障害者の当事者主権と自己決定が出発点になることが指摘された。
- 次いで、NPO 法人ふわりの戸枝陽基氏より、障害者が一人の市民としての社会参加し、生きがいを持って、自己実現に向けた生活が続けることができ、家族がゆとりを感じ自分の人生を楽しむ互いに愛し合うことができ、さらに街が障害者もかけがえのない存在であることを受け止め共に生きる街をつくる援助のあり方を追求してきた運動と組織の展開についてマネジメントの視点に立った問題の提起がなされた。そこには、NPO を立ち上げた社会起業家として、社会福祉にコミュニティビジネスとして組み立て継続していく課題が指摘された。
- ⑥ シンポジウム「福祉機器産業の展開とビジョン」では、松永製作所の松永紀之氏より、介護保険の導入にともないレンタルとなった車椅子の市場と競争、利用者ニーズとフィティング、ソフトのかたまりの物づくり、流通業者との連携といった経営上の問題が指摘された。フランスベッドメディカルサービスの竹中正史氏からは、流通業者の立場より、利用者の声と要望にこたえるレンタル事業の特性、介護保険下における競争と事業展開などを中心に経営上の課題が明らかにされた。さらに、アイシン精機の田中鉦男氏より、福祉機器産業への新規参入の取り組み、事業開発の発想と意識の転換、企業内起業の仕組みを中心にして事業創出への挑戦における課題が示された。障害者や高齢者一人ひとりの身体的特性、心理的・精神的特性、家庭・生活条件、経済的条件さらに地域の社会的な条件までも見据えて、福祉機器の利用者のニーズをとらえていくことがポイントになると指摘された。
- ⑦ 「福祉施設経営のベストプラクティス」というテーマで尼崎老人福祉会

ま喜楽苑を訪問し、理事長の市川禮子氏より「尼崎老人福祉会 20 年の足跡」についてヒアリングを行った。全室個室のユニットケア型の特養のモデルであるけま喜楽苑の見学を行い、そこにいたるまで 20 年の喜楽苑における実践を支えてきた「人権を守る」「民主的運営」の方針、「福祉は文化」のビジョン創出が経営とマネジメント上でどのように具体的に展開されたのかを把握した。

- ⑧ 「老人病院のベストプラクティス」である青梅慶友病院院長の大塚宣夫氏よりヒアリングを行い、サービス業としての医業への脱皮をはかる経営とマネジメント上の課題と対策が明確にされた。また、一橋大学の野中郁次郎教授（組織学会会長）からは、福祉経営という新たなコンセプトづくりの基礎となる「知識創造の方法論」について課題の提起をうけた。

#### 4. おわりに

本プロジェクトは、福祉経営学部設立にあわせて「福祉経営研究会」を組織したのがスタートであり、半年の間に 8 回と精力的に研究会を開催したが、現在の到達点は福祉経営をめぐる問題提起を行ったところでとどまっている。いずれの研究会でも、医療・福祉のサービス提供組織の経営とマネジメントについては、経営学の視点に立った問題解決の必要性和可能性が明らかにされた。また、医療・福祉のサービス提供組織について、上位の社会福祉システムのなかに位置づけ、地域の医療・福祉システムづくりの視点に立ったアプローチの必要性も指摘されたところである。

最後に、福祉経営研究会については、今年度も継続し、福祉経営のコンセプトづくりに挑戦を重ねている。

## 医療・福祉経営会計の 2002 年度研究報告

野村秀和 ●福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科教授



## 1 研究の課題

## 1-1 保険制度の改訂の影響

医療保険制度の度重なる改訂に伴い、医療経営の厳しさは強まるばかりである。このような状況を受けて、介護福祉事業へのシフトが強まっている。所有関係を基礎とした医療・福祉の複合体経営とは違ったネットワーク型ともいえるべき複合体組織が登場するようになってきている。

しかし、単なる複合体経営では、この難局を乗り越えることは難しくなっており、複合体経営に固有の管理効率が求められるようになってきている。こうした事態の認識に立って、2002 年度の研究に取り組んだのである。

## 1-2 2001 年度の研究の発展

2001 年度は、「福祉事業会計の研究」をテーマとして掲げた。2002 年度は、この研究を情勢の新たな展開を踏まえて、発展させた内容となっている。2001 年度は、施設への訪問調査は、僅か 2 ケースに留まっていた。これを飛躍的に増加させ、資料収集と現場担当者や施設長が今直面している問題をわれわれも共有することを追及したのである。

## 1-3 施設経営の計数的把握

プロジェクトのメンバーに会計研究者が多いことから、経営数値を資料として提供を受けることがこの研究の特徴となっている。数値による課題解決の方向を探るのが研究の狙いでもあるからである。訪問調査によって、研究成果の一部を施設側にも提供しながら、会計データの提供を受けてきたのである。経営課題の研究は、会計計数の入手とその解析を不可欠としている。プロジェクトメンバーは、その能力を有するために、施設側に対して、コンサルタントとしての貢献もすることになるのである。

## 2 プロジェクト参加メンバー

研究会のメンバーは、昨年 4 名の教員に新たに 3 名が加わり、以下の 7 名である。

足立 浩（経済学部教授 管理会計）

野村秀和（経済学部教授 非営利組織会計）

高橋紘一（経済学部教授 福祉経営）

徳前元信（経済学部助教授 財務会計）

新谷 司（経済学部助教授 財務会計）

橋本吉広（大学院博士後期課程 1 年 協同組合論）

小川一八（大学院修士課程 2 年 病院経営）

このほかに、社会福祉学部助教授石川 満先生が、訪問調査に参加された。

## 3 訪問調査の概要

2002 年度にプロジェクトとして実施した訪問調査は以下のとおりである。

### 3-1 東京健和会労組 (2002. 5. 17)

健和会柳原病院の訪問調査で、労使関係について調査が必要であると判断して、労働組合書記局と上部組織の役員からのヒアリングを実施した。

### 3-2 ゆたか福祉会 (2002. 6. 6)

障害者の共同作業所として、一定の実績を挙げている福祉施設である。職員との関係で、係争事件があり、理事会側と労働組合側が、この職員に対抗している。福祉事業の理念をめぐり、政策上の違いが生み出した問題である。

### 3-3 愛知県厚生連 (2002. 7. 25)

JA の取り組む福祉事業にアプローチするための第1歩として、県 JA の厚生連本部を訪問し、細江理事長から愛知県の JA の福祉事業の現状や厚生連病院について説明を受けた。そこで、訪問調査を受け入れてくれそうな単協を推薦していただいた。

### 3-4 みなと医療生協 (2002. 8. 1)

矢野専務より、みなとの現状について説明を受けたあとで、移転新築の病院を見学し、医療生協のイメージとは違った近代的な病院施設をみた。アウトソーシングの導入を徹底し、コスト削減をおこなっていること、最新の検査施設を投入していること、差額ベッドの徴収ができるような一人部屋、二人部屋の病棟になっていることなど、先端の施設を医療生協が準備している実態に触れることができた。

### 3-5 三郷健和病院 (2002. 8. 22.)

柳原病院の他に、三郷病院を健和会は運営している。リニューアル前の三郷を見ておきたいということで、埼玉まで出かけた。ここの話を聞く中で、健和会の地域医療・地域福祉の戦略を理解することができたように思える。

### 3-6 愛知県高齢者生協 なごや平和福祉会 (2002. 9. 4)

事業団の活動の上に立って、高齢者生協を組織し、社会福祉法人による福祉施設を運営している。ワーカーズコープとしての施設の現状を見ることができた。

### 3-7 名勤生協 (2002. 9. 4)

寺本専務、向井常務からのヒアリングにより、名勤生協の福祉事業の位置づけについて説明を受けた。また、デイサービスセンター紅梅の訪問調査を実施した。

### 3-8 東京保険生協 (2002. 10. 25.)

鐘ヶ江専務からの報告を聞いた後で、病院と老健施設を見学した。ひかわした老健は、最新の IT 機能を装備した施設で、医療生協もこのような先端技術を配備した施設を運営していることを実感した。ここでも、労使関係に苦労していることがわかった。

### 3-9 みなみ医療生協 (2002. 11. 12)

成瀬専務からの説明を受けたあとで、病院の見学をした。ボランティアによる院内案内が制度として定着しており、丁寧な案内を経験した。組合員拡大や入院希望者に対して、親切な対応だと思われる。ここでも、労使関係に専務は手を焼いているという感じを受けた。リニューアルが進行中で、設備の近代化は意識されている。

### 3-10 JA 愛知厚生連 足助病院 (2002. 12. 5)

院長早川先生は、若い職員2名を、われわれのヒアリングに同席させ、職員教育にも気を配っておいでだと感じた。町との関係が緊密な病院であるが、敷地内に福祉施設を建設中で、複合体を充実させる努力が、農村部でも行われていることを実感した。

### 3-11 みなみ医療生協労組 (2002. 12. 11)

南医療生協の専務の話で、労使関係に悩んでいるということなので、労働組合に申し入れて話を聞く機会を持った。個人的には、経営側の政策に理解をしめしながらも、労組としては、賃金や労働条件の要求を下ろすわけにはいかないという率直な意見を聞くことができた。

### 3-12 社会福祉法人たすけあい倶楽部 特養風の村 (2003. 2. 9)

全室個室のユニットケア方式で運営されている特養である。ハードによりソフトも影響を受ける。すなわち、標準的な介護から、個人に合わせた介護サービスを行うことで、介護度を軽減し、自立を促す効果には感心させられたのである。

## 4 協同組合福祉フォーラム 2003 の開催

プロジェクト研究の成果を基礎に、2003年3月7日と8日に、第1回の協同組合福祉フォーラムを名古屋市内で成功させた。この詳しい報告は、事務局長の橋本（本学大学院社会人院生）の別紙フォーラム研究を参照されたい。

JA、購買生協、医療生協、ワーカーズ（労働者協同組合）までの協同組合福祉の関係者の参加を全国から集めることに成功したといえる。

## 5 新しい研究課題に向けて

この1年間の研究の中から、新たに解決を迫られている課題が明らかになってきている。

医療・福祉複合体経営の厳しさはすでに述べたが、この解決策として、人件費削減の課題が切実な問題として登場してきているのである。これに反発する労働組合との関係が、複合体経営の安定的な維持成長のネックになりつつある。低迷する労働運動の中で、医療関連の労働運動は、熟練労働者の運動であり、今日では、数少ない戦闘的な労働運動でもある。労働者の権利に配慮を示す経営側に対しては、手厳しく攻勢に出てきているので、この関係を如何にマネジメントするかは、経営側にとって相当重要な課題となっているのである。

さらに、所有を基礎とした複合体から、提携型の複合体へ方向が具体的に追求されるようになってきた。地域医療や地域福祉に目を移すと、それぞれ独立した法人間のネットワークの役割が決定的に重要になってきているのである。

所有による複合体が「負」の現象であるクライアントの囲い込みや情報公開における消極姿勢が見られるのに対し、地域のニーズに基礎おく個人開業医との連携や診療科を異にする医療機関の連携など福祉施設との連携も含めて、地域における医療・福祉複合体経営の新しい組織展開は、提携型（ネットワーク型）を主軸にする方向へ動き出しているのである。

個別の医療・福祉複合体をこうした視点で捉えなおすことは、今後の地域医療や福祉をより充実させるために重要となってきたと思うのである。この点で、自治体との関係をもっと大切にしなければならないが、この1年間の調査の検討から、こうした新しい研究方向が見え始めているのである。

## 「戦略・組織・起業者活動の視点から見た福祉産業」研究 の取り組み

柳 在相 ●福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科教授

### はじめに

本研究は平成14年度、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金の支援を受けてなされた研究である。本研究の構成は、1) 非営利組織における経営戦略についての理論研究及び事例研究、2) 医療・福祉施設における経営戦略及び組織管理の実態調査、3) 国際比較研究、の3つの内容で成り立っている。ここでは、その1年目の成果を報告させて頂くことにする。

### 研究計画の紹介

本研究の主たる目的は非営利組織における経営学的な課題について現状をふまえた上で予測し、来るべき福祉産業および関連企業の発展に貢献することである。従来、福祉分野は純粋に営利目的ではなく、かといって純粋に非営利でもないという大変微妙な位置付けをもっていた。それゆえこれまでの営利企業を対象とした理論では制約が大きく十分な分析をすることができなかったといえる。

経営学をベースとしながら非営利組織のマネジメントに挑んだ研究の代表的なものにはドラッカー(1991)<sup>①</sup>や小島(1998)<sup>②</sup>などが挙げられる。前者はアメリカ、後者は日本の非営利組織のマネジメントに注目した先駆的な研究である。もともと非営利の性格を強くもつ医療・福祉の組織を分析する際には参考にされる研究であり、前者はミッションおよびドメインの理論、後者は伝統的なコンティンジェンシー理論をベースとしている。いずれも従来の経営学の理論を非営利組織のマネジメントに応用できることを証明した研究であるが、残念ながら扱っている事例に限られているため応用の範囲はかなり限定されている。したがって多様な組織が存在する医療・福祉の組織を分析するためにはさらなる研究の蓄積が必要とされている。

もう一方の問題点としては、福祉産業、とりわけ福祉用具市場そのものの見方の問題が存在している。共用品を含めた福祉用具市場は今後数兆円規模の市場となると予測されているが、特性の異なった市場の合算となっており類似の特性をもった市場が数兆円規模で存在するわけではない。つまり戦略上対象となる市場の規模は多くの場合、数兆円という規模ではなく、大きくても数百億円ということである。たとえば車イスを例にとれば日本国内では400億円程度にすぎない。各製品毎に細分化された段階でのそれぞれの市場規模は一般に理解されているよりもはるかに小さく、今後大企業が福祉用具市場に本格参入するにつれて、それまで市場を支えてきた中堅企業の経営環境が激変する可能性を抱えている。

1年目は、非営利組織について経営学の視点から理論研究を行った上で、事例収集を中心とした研究計画をたてることにした。現在の福祉産業のおかれている状況を鑑み、革新的な改革ないしは長期間にわたって大きな競争力をもっている組織の側面に注目したいと思ったからである。そして、1年目では理論的なフレームワーク構築のため、非構造的インタビューを中心とし仮説を導くことを主たる目的とした。



① ドラッカー、P. F.、『非営利組織の経営』、ダイヤモンド社、1991

② 小島廣光、『非営利組織の経営』、北海道大学図書刊行会、1998

## 1 年目の研究の実績紹介

1 年目では慎重に事例を選択したうえでの事例研究をメインとした。国内の事例はおおきくわけて 2 種類の事例を調査している。

一つは非営利組織における事業および組織を調査するために JA（農業協同組合、以下 JA）の革新的事例を調査対象とした。JA を調査対象としたのは以下のような理由が存在する。まず制度上は非営利組織でありながら、大規模に事業活動をおこなっていることが理由の一つである。これは今後の非営利組織の姿を先取りしているとおもわれる。つぎに地域ごとに見れば比較的の小規模な組織による連邦組織になっており、このあり方も今後の非営利組織のあり方を先取りしていると考えられるためである。

具体的には全国に先駆けて事業変革に成功した JA 甘楽富岡、トップダウンと強力な人事戦略で組織改革に成功した JA 愛知東、販売事業 300 億円に達する全国最大の JA 山形おきたまなどである。いずれの JA も現在の地方行政がかかえるような、小規模 JA の合併問題を乗り越えた末の改革成功であり、事後的にみればわずか数時間のインタビューであっても、並大抵の苦労ではないことがうかがい知れた。

これら JA を対象とした調査における発見事実のうち特徴的なものを紹介すると次のようになる。一つは組織外部（組合組織における組織の境界をどこするかについてはもちろん諸説あるが、ここでは専従の職員を組織内と見なすこととする）のステークホルダーの企業家精神を発揚することが変革の大きなポイントとなっているところである。

中国などからの輸入農産物におされ、現在の JA は農産物の販売から金融事業へのシフトが全国的におこなわれている。現時点において JA の抱える事業の中でもっとも利益率の高い事業は金融事業であり、そこに経営資源を集中するのはある意味セオリー通りである。しかし、現在の日本において金融事業へシフトするのは危険きわまりない行動ともいえる。

前述の変革に成功し、高い業績を上げている JA は積極的に新規事業をおこなうことで活性化を図っていた。その新規事業は積極的に新市場を求めるものではなく、原点回帰ともいえる農産物中心の取り組みである。価格だけを武器にするのではなく高品質・鮮度・安全性を武器に徹底的な生産管理と流通経路の見直しをおこなったことにより、大幅な利益改善に成功していた。

JA が一般企業と異なるのは常に専従の組織構成員とはいえない組合員と JA 専従職員との連携の中でこの変革プロセスが進行しているところである。組織内の専従職員の意識改革に始まり、ステークホルダーである組合員の企業家精神の発揚、そして組合員による事業創出というプロセスは大変に興味深い。

もっとも効果的にこのプロセスを成功させたのは JA 甘楽富岡である。組合員の利益最大化というビジョンを掲げ、徹底的な改革をおこなった結果、兼業農家でありながら売り上げ 2000 万円、利益率 7 割という農家数件を筆頭に、競争力ある農作物を供給する農家が多数生まれた。地域の高低差を生かして他品種生産に取り組み、常に数十の品目を同時に生産できるような体制を組合員とともに作り上げることで、JA 甘楽富岡は市場における独自の地位を確立することに成功したのである。

市場の求めに応じて高品質な農作物をつくれば、あとは中間マージンを省き、最短距離で JA が消費者市場まで運んでくれるという連携が組合員の現金収入を増大させ同時に企業家精神をも醸成したといえよう。

日本ではまだ比較的数少ないが、成熟した非営利セクターでは分野にかかわらず組織内の職員と外部のステークホルダーとの連携がみられる。JA ではかな

り経済的なつながりが強いとはいえ、ここにはJAモデルともいえる組織と外部のステークホルダーとの相互作用と連携があることは見逃せない事実である。組織内のビジョンを外部のステークホルダーにまで浸透させていくプロセスはおそらく今後の福祉産業および非営利組織においても参考になるだろうと予測される。これらの事例研究の成果は現在教材（ケース）としてまとめられている。

一方、国内事例のもう一つは障害者向け機器の開発事例についてである。調査対象企業は、障害者向けコミュニケーション機器であるトーキングエイドを製造している株式会社ナムコ（以下、ナムコ）である。トーキングエイドは1985年に製品化された製品であるが、その主要な部品を大きく変更することなく18年間生産が続けられてきている製品である。価格は約10万円で1年あたりの平均出荷台数は約1000台と安定的な供給が続けられている。

視線入力装置や食事支援ロボット、障害者用パソコンインターフェースなどが毎年試作され学会などで発表される反面、実際に製品化されているものは大変に少ない。その多くの理由はコスト高となり、事業として採算がとれないというものである。実際にリハビリテーション工学カンファレンスなどに出席してみると、新しい試作品の発表のたびにカンファレンスに出席している障害者から「それはその程度の価格で、いつ発売されるのか？」という切実な質問が飛び交う。市場が限られているが故にリスクを無視できないという判断が製品化には常につきまとう。各社毎に微妙に異なるが、おおむね福祉機器の開発・事業化については各社、似たようなスタンスをとっている。

このように試作品の開発するが製品化まではなかなか出来ていない企業群の中で、ナムコは実際に多くの障害者用の機器を開発し安定的に供給している数少ない企業である。その秘密は本業である業務用ゲーム機器の開発ノウハウに隠されていた。東京都太田区に立地することにより近隣の産業集積を存分に活用しローコストでの機器製造を可能にしているのである。元々市場が小さい福祉機器、障害者用機器は生産におけるスケールメリットを生かせないために製品単価が高くなるという構造を持っている。しかし、ナムコが製造してきた業務用ゲーム機器はもともと300から500という量産品としてはかなり小さなロットで生産することが当たり前であった。そのため障害者機器のようなロットの少ない製品でも採算が合うような生産ラインをくむノウハウが蓄積されている。

さらに業務用ゲーム機器を製造していることによる独特の技術的発想をもっている。それは必ずしもハイテクにこだわらないということである。他の企業が音声解析技術など常に最新の技術的な発想のもとで開発をおこなっているのに対し、ナムコではとにかく壊れないことを最優先した開発がおこなわれる。それは手荒に扱われる業務用ゲーム機器メーカー独特の発想であるといえよう。それゆえに過剰にハイテクになることなく、結果的に価格も低く抑えられることになる。

トーキングエイドに用いられている合成音声は18年前に作られた物と基本的に同じであり、わずか数十キロバイト（メガバイトではない）の容量しかなく、ハードディスクなどの可動部分を必要としないICチップに記録されている。したがってパソコンなどとは比較にならない耐久性を持ち障害者の日常のコミュニケーションツールとして信頼に足る製品となっているのである。

しかし、もっとも注目すべき点は次の点である。ナムコでは開発者自身がマーケティングにも関わり、採算ラインにあうような製品作りを製品化当初からおこなっているのである。最初は2名の技術者が開発およびマーケティングまでを一貫して担当し、また当時は一般的ではなかった電子コミュニケーション機器の普及活動までおこなっている。機器開発の段階において国内の市場を調査し想定顧客数を厳密に絞り込んだ上で開発費を逆算しその範囲内で開発をおこなうことで

障害者機器という限られた市場に適応しているのである。

もちろん技術開発というプロセスの中で開発費を限定してしまうことや、技術者がマーケティングに関わることによるデメリットも存在する。しかし、一般的にいっても設計段階で製品コストの大半は決まってしまうというのが現実である。製品の設計が終わってからコストを大幅に下げるということは通常は不可能だろう。したがって、市場の限られている障害者機器や一部の福祉機器は、開発とマーケティングがより密接に連携する必要がある。

最近福祉機器開発において、施設などのより現場に近い技術者が開発したものを製品化する動きが活発化しているような印象を受ける。これは現場に近い人間の方がよりよいアイデアを持っているということも考えられるが、開発にコストをかけられない技術者が工夫の末に開発したものが実際の市場環境に結果的に適合しているともいえる。またある程度設計が決まっていれば、コスト計算もマーケティングも可能となる。したがって企業はリスクの小さい、堅実な製品化が可能となる。

### 最後に

今後は、JA やナムコについての事例研究を通して構築した仮説モデルを、医療・福祉施設の経営にも当てはめ、その適用の可能性及び有効性を模索することにする。佐久総合病院をはじめ、JA 厚生連傘下の各施設における経営戦略と組織管理の実態を調査し、医療福祉領域の先進施設におけるトップマネジメントの役割、組織理念（存在意義）、ガバナンス、マーケティング、サービスマネジメント、組織マネジメントの現状を明らかにする。同時に、青梅慶友病院や東京女子医大、喜楽苑などの先進施設についての事例研究も行う。そして、海外の先進理論（ソーシャルベンチャー、ソーシャルマーケティングなど）や、海外の先進事例にも注目し、日本における非営利組織の経営戦略の構築及び組織マネジメントのための枠組みを構築したいと思う。調査予定地域はアメリカとヨーロッパを考えている。それぞれの地域の特殊性及び動向を調べた後、先進の事例に的を絞り、ヒアリング調査を実施する。アメリカにおいてはスタンフォード大学の西村由美子氏と、ヨーロッパにおいては本学部特任教授の訓覇法子氏とそれぞれ緊密にコンタクトをとり、現地調査への協力を得ることにしている。

最後にこの資金を提供してくれた日本私立学校振興・共済事業団と日本福祉大学に御礼を申し上げて結びとしたい。

# 「在宅高齢者の終末期ケア用マネジメントプログラムの開発事業」 の取り組みについて

近藤克則 ● 社会福祉学部保健福祉学科教授

## 1. 事業の背景と目的

人生の終末期を迎えた時、住みなれた家、住みなれた地域で、できるかぎり長く過ごしたいと望む者は少なくない。

しかし、在宅で介護を受けている高齢者の場合、本人が在宅のまま終末期を迎えることを希望しても、介護力の問題、病状の急変などのために入院・入所による措置が必要となる場合が多く、近年自宅で死亡する高齢者は年々減少し、一方病院での死亡は増加の傾向にある。

また、在宅で亡くなる方が減少してきたことにより、医療・保健・福祉の専門職と言えども、在宅高齢者の終末期を支える援助方法を熟知しているとは必ずしも言えない状況にある。

日本福祉大学の研究者を中心メンバーとする「日本福祉大学在宅ターミナルケア研究会」は、全国の訪問看護ステーションや介護者を対象に行った調査にもとづき、終末期にケアマネジメントを丁寧に行うと、「看護師からみたケアの質の自己評価」や「家族の満足度」が高まるなど緩和ケアの質が高くなることを示唆する結果を報告してきた<sup>1)</sup>。

このような研究成果をふまえ本事業では、高齢者の終末期ケアの質の向上を図るため、特に在宅における終末期ケアに関するケアマネジメント・プログラムを開発することを目的として、以下4つの事業を実施した。①アセスメント・ツールとしてのMDS-PCの信頼性調査、②公開研究会の開催、③ケア・マネジメント・マニュアルの作成、④インターネットを利用したケアマネジメント支援システムの企画調査である。

## 2. 事業内容と成果

### ①MDS-PCの信頼性調査

訪問看護ステーションに対するアンケートにおいて、ケアマネジメントを丁寧に行うと、緩和ケアの質が高くなる傾向が示されたことから、質の向上に寄与するケアマネジメント・プログラムの開発を目指し、まず、アセスメント・ツールについて着手した。

独自のアセスメント・ツールの開発と既存のツールを活用することの両方を検討した。その結果、今年度は既存のツールの中から、国際研究組織 InterRAI の開発した MDS-PC に注目し、信頼性・実用性を検証することにした。なお、本調査にあたっては、MDS-PC の開発者である国際研究組織 InterRAI の日本委員会との共同研究体制をとった。

アセスメント・ツールの信頼性調査とは、トレーニングを受けたものであれば、誰がアセスメントしても、その結果が一致するかどうかを確かめる調査である。同じツールを用いても評価者によってアセスメントが著しく異なれば、評価結果に基づいて提供されるケアの適切性は保証されず、ケアの効果判定もできないので、ケアの質向上に寄与するアセスメント・ツールには信頼性が求められる。

そこで、信頼性を検証するために、記入マニュアル作成し、記入例を用意して、



1 事例について、二人の評価者によるアセスメントを実施した。

協力いただいたのは東海地方を中心とする緩和ケア病棟、一般病院、特別養護老人ホーム、老人保健施設、東海・長野・関東地方の訪問看護ステーションなどあわせて 27 施設で、合計 71 例の事例について回答をいただいた。

なお、結果については、現在分析中であるが、中間集計の段階では、おおむね高い信頼性が示されている。一方、記入しづらい項目があることなど、課題も明らかになってきた。調査にご協力いただいた方に参加していただいたフォーカス・グループ・インタビューにおいても、緩和ケアにおけるアセスメント・ツールへの期待が示されている。分析結果がまとまった段階で、ご協力いただいた施設にフィードバックし、よりよいアセスメント・ツールの開発に努めたい。

## ②在宅ターミナルケアに関する公開研究会

在宅ターミナルケアに関する公開研究会を 2 回開催した。そこでは、終末期ケアにおける個別性の大きさを考慮し、具体的な症例の検討を行った。表に示したような計 8 例の事例検討を行った。

一例として、公開研究会で取り上げられた症例を紹介する。

公開研究会での検討事例一覧

|               | 氏名  | 年齢  | 性別 | 主 疾 患                        | 家族構成  |
|---------------|-----|-----|----|------------------------------|-------|
| 7月28日<br>第1回  | T・T | 79歳 | 女性 | 廃用性筋萎縮、肺繊維症、左上腕骨骨折、脱水症状、軽度痴呆 | 夫婦のみ  |
|               | S   | 71歳 | 男性 | 肝硬変末期、C 型肝炎                  | 夫婦のみ  |
| 12月22日<br>第2回 | T・K | 79歳 | 女性 | 低酸素脳症、神経因性膀胱、直腸機能障害          | 三世代世帯 |
|               | T・K | 63歳 | 男性 | 肺癌、肋骨転移                      | 夫婦のみ  |
|               | A・R | 49歳 | 女性 | 胃癌手術後、骨・リンパ節転移               | 二世代世帯 |
|               | M・T | 45歳 | 男性 | 腓体部癌術後、再発                    | 二世代世帯 |
|               | I・M | 74歳 | 女性 | 肝臓癌、肝硬変                      | 独居    |
|               | K・M | 63歳 | 男性 | 肺癌腹腔内転移                      | 夫婦のみ  |
|               | U・M | 62歳 | 男性 | 大腸癌、肝転移・脾に腫瘍                 | 三世代世帯 |

### 症例

K・M 63 歳 男性

主疾患 肺がん腹腔内転移

在宅期間 26 日

家族構成 妻との二人暮らし

経過 2002 年 7 月 2 日 病院で肺がんと診断、入院する。  
コバルト 27 回、抗がん剤 6 回の投与を受けた。

2002 年 10 月 25 日 在宅療養開始

在宅開始 10 日 「トワイライトエクスプレスで妻と北海道旅行する予定だった」「妻と旅行がしたかった」などと、心残りの様子。「近くの温泉旅行から始めましょう」と提案すると、表情が輝き、旅行の話しや準備に意欲を見せた。

2002 年 11 月 20 日 妻の腕のなかで永眠される。

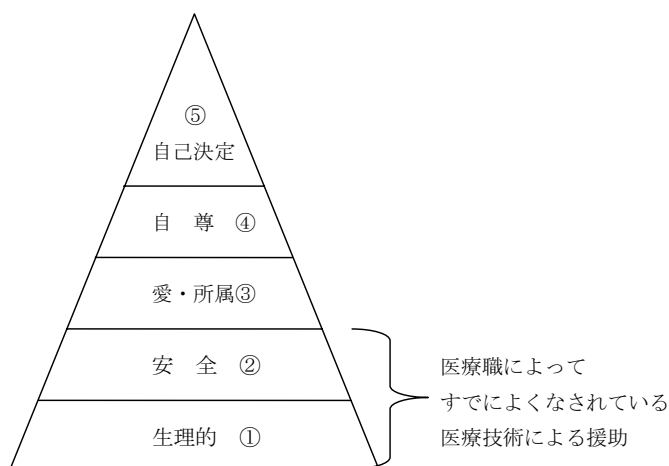
討論では、以下のような意見が交わされた。

ターミナルケアの目標はきわめて個別的である。また、援助も痛みを取るなど薬物療法などとともに、社会的・精神的・霊的なものが重きを占める。ターミナルに対する本人の要望を聞き、困難さや心配、心残りや希望を聞く過程で、本人

と人間的な関係を結ぶことが重要である。

ケアマネジメントにあたっては、マズローの基本的欲求の5段階説が参考になる。図に示した生理的欲求・安全への欲求にあたるものが、医療職が得意としてきた疼痛の除去など医療技術で対応できるものである。一方、第3段階以上にあたる愛や所属の欲求、自尊の欲求、自己実現の欲求などについて、アセスメントし、援助していくことが、ターミナルケアの質を高めるために重要ではないか。

在宅ターミナルケアの場合、主たる介護者もマネジメントの重要な対象者となるため、介護者への支援体制の把握や、本当はどうしたいか、どうしてほしいか、心残りはないかななどを常に探り、確認することが必要である。



これらの事例検討でなされた討議などをふまえケアマネジメント・プログラムに必要な要素の抽出を試みた。また、適切なターミナルケアを行うためのケアマネジメント・プロセスの手続を整理した。

### ③ターミナルケア・マネジメント・マニュアル（第二次草稿）

在宅ターミナルケア研究会では、1999年から2000年にかけて、訪問看護ステーションの協力を得て3次にわたる全国調査を実施した。この調査により、ステーション関係者、看取りの経験を持つ遺族の方々を含む多くの方々の協力を頂くことができ、膨大で貴重なデータを蒐集することができ、在宅高齢者のターミナルケアの質を高める上で、重要な多くの知見を得ることができた。これらの知見をもとに、在宅高齢者のターミナルケアに取り組む専門識者や家族のために2001年3月に「ターミナルケア・マネジメント・マニュアル」（第一次草稿）をまとめている。

今回、先行研究の検討や公開研究会、アセスメント・ツールMDS-PCを用いた調査、その経験報告会におけるフォーカス・グループ・インタビューなどを通じ得られたターミナルケアにおけるケア・マネジメントに関する知見や事例などを、マニュアルの原稿に反映させ、加筆修正し「ターミナルケア・マネジメント・マニュアル」（第二次草稿）の形にまとめた。

一般的な要介護高齢者向けのケアマネジメント・プログラムと比べた時の主な特徴は、本人や家族が、最後にかなえたい要望や終末期の医療への希望の把握、余命の長さや自宅で最期を迎えられる可能性の評価や予後予測、ゴール設定、デス・エデュケーション、グリーフケアの重要性などを盛り込んだことなどである。

### ④インターネットを利用したケアマネジメント支援システム

訪問看護ステーションなど小規模な事業者では、職員を研修に出したり、在宅

ターミナルケアが必要な症例に数多く出会い、経験を積み重ねたりすることは難しい。また、せっかくケアマネジメント・プログラムやマネジメント・ツールを開発しても、それが書籍での紹介に止まっていたとしたら、普及は余りすまないかもしれない。また、症例の蓄積やケアの質の評価を行うことは困難である。これらの問題を全てクリアする方法として、開発したケアマネジメント・プログラムやツールなどを Web 上に公開することを構想した。

イメージは次のようなものである。インターネットでアクセスした事業者（訪問看護ステーション）が、Web 上のアセスメント・シートに症例データを記入出来るようにする。類似事例のケアプランを参考にしたい時には、蓄積された症例データベースを検索できる。マニュアルやガイドラインを参考にしながら、自らケアプラン作成シート上につくることができる。これを印刷すれば日常業務に使える。一方、個人情報を含まない形で、症例データベースに自動的に追加できる。数ヶ月毎にモニタリング情報も入力できる。最終的な転帰も入力できるようにする。これにより全国どこからでもアクセスでき、on the job トレーニングが可能となる。また、前方視的に症例の蓄積ができ、それを共有できる。また、一年毎にステーション単位で集計することで、業務記録（年報）が作成でき、アセスメント・シート上のデータを用いた指標を使ったケアの質の評価も可能となる。このようなシステムが構築可能か、可能な場合その費用はどの程度になるのかを企画調査した。

その結果、このようなケアマネジメント支援システムを Web 上に構築することは、現在の IT 技術で十分実現可能であること、盛り込む機能のレベルにもよるが費用は約 2000 万円かかることが明らかになった。

### 3. 今後の予定

昨年度の成果を踏まえ、2003 年度には以下のような取り組みをする予定である。

- ① MDS-PC の信頼性調査：調査結果の概略を 10 月の日本病院管理学会のパネルディスカッション「介護保険とケアプランーMDS 方式の活用」の中で「終末期のアセスメントとケアプラン」と題して報告予定である。また、共同研究者の池上教授（慶應義塾大学）が interRAI の meeting でも報告予定である。報告書ができあがり次第、調査のご協力いただいた方々へも報告する予定である。
- ② 公開研究会も継続して行う計画である。固定メンバーによる論議の蓄積も図り、マニュアルにも反映させ、その完成度を高める予定である。
- ③ 全国調査のデータを用いた分析も継続しており、すでに発表した論文・報告書と合わせ、書籍の形にまとめたいと考えている。
- ④ 研究会のメンバーである篠田道子助教授がターミナルケアをテーマに、平成 15 年度から科学研究費補助金を受けられることになった。この資金も活用して、以上の取り組みを継続発展させる予定である。

### 註

- 1) 日本福祉大学福祉社会開発研究所「在宅高齢者ケアのプライオリティに関する研究事業、在宅高齢者のターミナル・ケアに関する全国訪問看護ステーション調査報告書（総合版）」2001.3

### 参考文献

- 日本福祉大学福祉社会開発研究所在宅ターミナルケア研究会 研究代表者宮田和明「在宅高齢者の終末期ケアマネジメントプログラムの開発事業報告書」2003.3

日本福祉大学福祉社会開発研究所在宅ターミナルケア研究会 研究代表者宮田和明「ターミナルケア・マネジメント・マニュアル（第二次草稿）」2003.3

すでに発表した論文

樋口京子，近藤克則，牧野忠康，宮田和明，杉本浩章：在宅療養高齢者の看取り場所の希望と「介護者の満足度」に関する要因の検討．厚生指標 48：8-15, 2001.

近藤克則：高齢者の在宅死と終末期ケアの質—在宅ターミナルケアに関する全国訪問看護ステーション調査の結果から．社会保険旬報 2129：18-22, 2002.（嶺学ら編「高齢者の在宅ターミナルケア」お茶の水書房，2002 にも収載）

杉本浩章，近藤克則，樋口京子，久世淳子，牧野忠康，宮田和明：在宅死亡患者割合に関連する因子の研究—全国訪問看護ステーション調査．老年社会科学 25(1)：37-46, 2003.

## 協同組合福祉に関する研究ネットワークの構築へ

橋本吉広 ●大学院情報・経営開発研究科博士課程後期2年

### 1. プロジェクトの背景と目的

生協、農協などの協同組合は、1980年代から組合員の助け合い組織による家事援助など、主に高齢者を対象とした福祉活動＝有償ボランティア活動を展開してきたが、2000年度の介護保険スタートを契機として、本格的に介護サービス事業に取り組むことになった。

介護保険の開始から3年を経た今日、協同組合による介護サービスは全国的な広がりをみせ、各種交流・研鑽の機会がもたれているものの、それらは生協・農協・労協などの種別の枠内に留まり、相互に交流し協同組合という共通基盤に立って課題を検討する作業は、いまだ十分に着手されているとはいえない。

加えて、特別養護老人ホームの開設には社会福祉法人の設立が必要とされるため、施設福祉に取り組もうとする協同組合は、自ら設立母体となり社会福祉法人をつくる事例が生まれ、また協同組合と連携し介護サービスを担うワーカーズ・コレクティブ、ワーカーズ・コープ、NPO法人などが各地に誕生しており、それら複合的な実践の全体像を把握するには、協同組合法人の枠をも越えた検討が必要となっていた。

こうした事態を受けて、地域における「協同」を基盤としたケア・システムについての横断的な検討をすすめるため、当事者を軸としたネットワーク構築が企図され、これを促進する趣旨から協同組合福祉フォーラム2003が開催されることになった。

フォーラムは、社会福祉法人協同の苑\*（兵庫県）、生活クラブ生協・コミュニティケア研究所\*\*（千葉県）、NPO法人地域と協同の研究センター\*\*\*（愛知県）という協同組合に基礎を置く3団体と日本福祉大学福祉社会開発研究所が協力し開催することになった。2002年9月の準備会を経て、11月には実行委員会が発足したが、そのフォーラム開催の呼びかけには、各地の実践者、研究者から賛同が寄せられ、フォーラムで取り上げる事例を紹介し合うなど、横につながった連携のなかでフォーラムは準備され、2003年の年明けには、日本協同組合学会、日本生協連、全国農協中央会、厚生労働省の後援も決まった。

### 2. 協同組合福祉フォーラム2003の開催

3月7、8日に愛知県産業貿易館を会場として開催された協同組合福祉フォーラム2003には、北海道から長崎まで1道、1都、2府、20県から204名の協同組合関係者、社会福祉関係者、研究者・学生などが参加した。

開会にあたり、日本福祉大学学長諏訪兼位氏は、自らの協同組合との関わりに触れたあと、国民の過半数が協同組合を利用するという段階にふさわしく、協同組合が施設福祉でも在宅福祉でも真真正面から取り組むことが期待されており、それらに関する熱心な研究を日本福祉大学として将来とも支援していきたいと挨拶した。

2日間にわたったフォーラムは3部構成で実施され、全体会の2セッションでは実践報告6本、2つの分科会では1講演と実践報告が5本と、全国の先駆的な実践が多彩に報告された（別添プログラム参照）。また総括集会では、協同組合

による福祉実践の独自の意義と展望に関わり示唆に富んだ議論が交わされた。フォーラムの記録刊行が準備されており、各実践報告の紹介はそちらに譲り、ここでは総括集会での議論を要約して報告することにする。

総括集会では、コーディネーターを務めた平野隆之研究所長が、具体的な実践を基礎にした2日間にわたる議論を、①在宅福祉における協同組合と他の事業者との違いや、施設福祉における協同組合が設立した社会福祉法人と他の社会福祉法人との違いとは、どのようなものか、②協同組合がめざす共益（協益）と公益をめぐる関係をどう整理し実践するか、③在宅福祉と施設福祉の中間に生まれようとしている第3類型の新しい領域に協同組合はどう取り組むか、という3点に整理して提示した。

### 協同組合による福祉の独自性とは

平野氏は、第1の論点に関し、在宅介護の延長上に生まれた診療所の建設、障害者ケアや障害者就労への取り組みの広がり、駆け込み寺のような介護における緊急時対応の模索、在宅介護支援センターやケアプラン作成などソフト部門への力の配分、さらにコミュニティ・オプティマムの実現に向けた政策立案を支援する協議会づくりや「地域福祉事務所」づくりなどを例に挙げ、協同組合により展開される事業は、組合員が暮らす地域全体を見据え、総合的かつ複合的に行われている点が共通の特徴になっていると指摘した。さらに、特養建設に至る数年にわたる資金調達や施設設計での徹底した組合員参加、また組合員によるくらし助け合い活動を介護保険サービスの基盤として位置づけるなど、事業形成において丁寧な組合員参加のプロセスがあることへの注意を促した。

この点に関し、厚生労働省老健局振興課の香取照幸氏は、介護保険制度は自治体が保険者となり、地域の主体が介護サービスを提供し、また利用するという地方分権の制度を形にしている。ところが営利法人は、市場から切り取った自らの顧客にサービスを提供すればよく、自分たちの事業が地域との関係でどういう事業になっているかなど考えなくてもいい。他方、地域をベースにして仕事をするはずの自治体や社会福祉協議会は、日本の社会福祉の歴史を反映し「当事者」がいない。これに対し生協、農協には組合員がいて、利用者であると共に、出資者として事業に責任をもつ主体があり、その組合員が地域の住民でもある。協同組合では地域全体と自分たちの事業との関係、また事業計画をつくる市町村と自分たちの事業との関係で、緊張感をもった仕事をしているといえる。ほんとうは福祉とはこういうものではないかと見せてくれるのが、協同組合の世界なのではないかと、協同組合がもつ独自の意義にふれ強い期待を表明した。

### 協同組合による介護サービスの追求と公益性

第2の共益（協益）と公益につき、平野氏は実践報告のなかで「協同組合系社会福祉法人」といった表現が使われ、また「老後の安心のスタンダード」づくりが提起されているが、そこでは共益に根ざす協同組合が、同時に公益性をもった「スタンダード」をめざしているという点を取り上げ、実践が共益と公益の境界を薄めており、分科会では新しい公共性についても言及されていたことを紹介した。

これに対し香取氏は、社会福祉法人は公共性の要請が強く、また施設経営は、運営上も経営上も、在宅介護を中心とした従来の協同組合による事業とは異なっており、その能力が協同組合にあるかどうかとも問われる。はたして特別養護老人ホームを運営しないと協同組合がめざす地域福祉の絵が実現せず、完結しないも

のかと問題を提起した。

日本社会事業大学の北場勉氏は、村といった伝統的な共同体が崩れ、多様な主体が地域で暮らすことになったことの反映として、地域横断的な「公益」が「共益」を吸収する形で登場してきた経緯にふれ、福祉国家から福祉社会へという流れも踏まえ、自分たちでできることは、自分たちで知恵を出しあって解決するという「共益」の重要度が増していて、その共益を「公」がどう支援するかという際の論理や方法が問われると指摘した。

### 在宅福祉と施設福祉の中間領域と協同組合

第3の新類型に関して、香取氏は在宅介護の機能強化の延長線上で小規模多機能といった類型が生まれてきており、第2の論点とも関わり、協同組合が無理して今の特別養護老人ホームをつくるのとは違った選択を、5年、10年のスパンで考えてみてはどうかと見解を述べた。

生活クラブ生協理事長の池田氏は、香取氏の発言を受けて、地域福祉は、まず向こう三軒両隣の助け合いを真ん中にして、その外を取りまく助け合いの会やワークス、NPOなどによる有償ボランティアや事業、さらにその外縁に株式会社や協同組合による事業があり、それを行政サービスがつつむ4層から構成されると考えているが、その前者の3層すべてを協同組合は内包できるという強みがあり、これを発揮することが協同組合の使命であると述べた。

そして地域を視野に入れた協同組合が地域住民のために事業をおこなう段階からさらに発展し、住民と共に事業をおこなう主体となる段階では、協同組合は「組合員の、組合員と住民による、地域住民のため」の事業主体となり、「組合員の」という所有の民主制が協同組合固有のものとなる。社会福祉法人制度での主体の曖昧さに比べ、この点が協同組合の重要な意義となり、地域福祉をすすめる決め手となるのではないかと述べ、あわせて自治体の特養を含めて主体的な計画策定ができるようにするために、特別養護老人ホームに適用される住所地特例をはずすことを求めた。

香取氏は、戦後の社会福祉制度は社会福祉を「公共独占」し、公共の世界に福祉を閉じこめたが、それは参加の契機を内包するものとはならず、他方、日常的な生活の延長線上でのケアといった住民とか、利用者が参加することで実現する福祉ニーズが生まれ、地域福祉を共益の世界に取り戻す、あるいは別の世界をつくる動きが生まれた。宅老所などはその典型であり、そこでは新たなスタンダードが形成されていくことになったことを指摘し、協同組合が担う新たな可能性への期待を示唆した。

### 3. フォーラム開催の成果と今後の展開

こうして協同組合福祉に関する全国的な横断組織がないなか、「研究」を共通の軸にすえて協同組合福祉を担う人々が集った今回のフォーラムは、協同組合福祉のネットワークを形成していくための実践的なアプローチとなった。

協同組合というだけで何か特別なことができる訳ではない、高齢者の安心のスタンダードづくりに他の事業者とも競い合って取り組み、どこにも負けない地域ケアのスタンダードを作り出すため、私たちはここに集ったのではないかと池田氏の呼びかけは、多くの参加者の共感を得たといえよう。そして、会場正面に掲げられた「協同組合がおこす新しい福祉の風」のタイトルは、2日間の議論を通して地域における「協同」を基礎にした新しい福祉の風をおこしていこうとする参集者の意欲と重なり合うものとなった。

閉会の挨拶に立った野村秀和氏は、全国各地からの参加を得てフォーラムが開

催できたことを確認し、国際的な協同組合原則にも盛り込まれた協同組合が果たす「地域社会への責任」を、協同組合の新たな発展への契機としていくことを呼びかけた。そして、参加者の賛同が得られるなら、ひとり一人の自主的な意志を持ち寄り、今後もフォーラムを開催していくことを提案し、参加者は拍手でこれに応えた。

閉会后、次回を千葉で開催することが関係者で了解され、そこに向けた調査を含む準備をすすめていくことが確認された。



\*くらし助け合いの会の発足（1983年）以来、全国の生協における福祉活動をリードしてきたコープこうべを母体として設立され（1993年）、現在、兵庫県で2つの特別養護老人ホームなどを運営している。

\*\*消費生協としてもっとも早くホームヘルプサービス事業を立ち上げ（1994年）、介護保険サービスの事業高は、全国の消費生協でトップの生活クラブ生協（千葉）によりつくられた。生活クラブ生協は、個室・ユニットケア方式での特別養護老人ホーム「風の村」を開設した社会福祉法人たすけあい倶楽部の設立母体でもある。

\*\*\*生協・農協・労協など参加で1995年に設立され、2000年にNPO法人化した東海の協同組合関係者が横断的に参加する研究組織。

#### 協同組合福祉フォーラム 2003「協同組合がおこす新しい福祉の風」プログラム

| 内 容                      |                                                                                                                   | 報 告 者                                                                                                             |  |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 全体会<br>「協同組合がおこす新しい福祉の風」 | ①協同組合の理念を施設運営に生かす                                                                                                 | コーディネーター 日本福祉大学福祉社会開発研究所長 平野隆之氏<br>生活クラブ生協理事長 池田 徹氏（千葉県）<br>社会福祉法人くわの福祉会理事長 独鈷仁吉氏（福島県）<br>信州うえだ農協合常務理事 芳坂栄一氏（長野県） |  |
|                          | ②地域福祉と福祉協同の展開                                                                                                     | コーディネーター 日本福祉大学社会福祉学部助教授 石川 満氏<br>社会福祉法人協同の苑苑長 吉岡正勝氏（兵庫県）<br>はが野農協生活福祉部長 仲山怜子氏（栃木県）<br>社会福祉法人ヘルプ協会理事長 木谷勝彦氏（兵庫県）  |  |
| 分科会                      | A 福祉における地域連携とたすけあい活動の再構築                                                                                          | めいきん生協福祉担当部長 加藤恒一氏（愛知県）<br>JA 愛知東つくしんぼうの会会長 荻野孝子氏（愛知県）<br>ヒューマンサポートネットワーク A.I.A 事務局 千葉洋子氏（神奈川県）                   |  |
|                          | B 社会福祉法人改革と法人・施設経営の今後                                                                                             | 講演「社会福祉の変遷と社会福祉法人制度」<br>日本社会事業大学社会福祉学部教授 北場 勉氏<br>社会福祉法人協同の苑専務理事 吉岡正勝氏<br>長野県厚生連介護福祉課長 嶋田三代治氏（長野県）                |  |
| 全体会<br>総括討論<br><br>閉会挨拶  | コーディネーター 日本福祉大学福祉社会開発研究所長 平野隆之氏<br>厚生労働省老健局振興課長 香取照幸氏<br>日本社会事業大学教授 北場 勉氏<br>生活クラブ生協理事長 池田 徹氏<br>日本福祉大学経済学部 野村秀和氏 |                                                                                                                   |  |

※くわの福祉会は郡山医療生協、協同の苑はコープこうべ、ヘルプ協会は伊丹労協をそれぞれ母体として設立された社会福祉法人。

## 知多圏域 7 保険者・滋賀県下 31 保険者と共同研究会方式 による介護保険事業計画見直しの研究受託を実施

福祉社会開発研究所では、2003 年 4 月からの第 2 期介護保険事業計画の策定に向けた介護保険事業計画の見直し作業を、知多圏域 7 保険者と滋賀県下 31 保険者と共同研究会方式で実施しました。

知多圏域 7 保険者（半田市・常滑市・知多北部広域連合・阿久比町・武豊町・美浜町・南知多町）とは、2002 年 5 月以降 5 回にわたり共同研究会を実施してきました。内容としては研究所が開発し、全国に配布してきた「介護保険給付分析ソフト」「介護保険事業者分析ソフト」による出力データに基づき、全国比較・県内比較・圏域間比較を通して、“地域診断”を行ってきました。さらに、事業者実績の詳細分析を通して、同一法人等系列の事業者構造や保険者を越えた事業者実績構造を確認し、サービス供給計画の根拠を確認しました。それらを通じた次期の介護保険事業計画上の課題をお互いに討論し、整理してきました。

滋賀県下の 31 保険者とは、滋賀県庁の仲介を通し、介護保険事業実績の評価作業と次期計画課題についての支援研修会を実施しました。ソフト分析を通じた“地域診断”とその比較を通しての評価作業が行われ、その保険者状況を持ち寄った第 2 期介護保険事業計画作成にむけた支援研修会を地域圏域ごとに実施してきました。

知多圏域 7 保険者、滋賀県下 31 保険者には、それぞれの保険者ごとに分析・課題内容をまとめた報告書が作成されました。



## 知多中・南部居宅介護サービス事業者連絡会共催シンポジウム 「介護保険の第2ステージへ」

介護保険施行から3年が経ち、手探りで「介護保険」に取り組んできた時期は終わりました。今後はこれまで蓄積された実績を元に、よりよいサービス提供に活かしていく必要があります。その意味で「介護保険」は「第2ステージ」に入ったといえます。

福祉社会開発研究所では、第二期介護保険計画の策定後の行政、事業者、大学の三者における連携のあり方を模索する第一歩としての試みとして、知多中・南部（半田市、武豊町、美浜町、南知多町）居宅介護サービス事業者連絡会と共催で、当該地域の事業者を対象としたシンポジウム「介護保険の第2ステージへ」を2月12日に行いました。

シンポジストは、事業者側としてNPO団体である特定非営利活動法人りんりの理事長である村上氏、社会福祉法人である社会福祉法人南知多特別養護老人ホームあい寿の丘の家田氏、保険者代表として介護保険事業計画策定に関わってこられた半田市介護保険課長山本氏、武豊町福祉課岩川氏にお願いしました。福祉社会開発研究所からは、この間当該地域内の自治体で「介護負担感」等に関するアンケート調査を実施してきた日本福祉大学社会福祉学部近藤克則教授がシンポジストとして参加しました。また、知多圏域保険者共同研究会で知多圏域の7保険者とともに介護保険サービスの現状分析等を行ってきた福祉社会開発研究所平野隆之所長がコーディネーターを務めました。

シンポジウムでは、自治体、事業者、大学それぞれの立場から、介護保険サービスにかかわる現状の報告がありました。これを受けて会場に参加された事業者との意見交換を行いました。



## 「徳島社会福祉セミナー」300 名余で開催

「第16回日本福祉大学社会福祉セミナー in 徳島」(社会福祉学部所管・研究課担当)は、『地域社会での生活を可能とする社会保障・社会福祉の創造』をメインテーマに、「人として尊厳を守り信頼と共生の地域社会を目指す」をサブテーマに7月6日徳島市の県郷土文化会館およびホテルサンシャイン徳島を使って開催されました。

基調講演には宮田和明学長があたり、創立50周年を記念して、本学の50年を振り返りながら日本の社会福祉の歴史を概観、その到達点を明らかにしつつこれからの社会保障・社会福祉の創造を「地域の福祉力の再創造」をキーワードに講演されました。午後からは、5つの分科会に分かれ熱心な討議を行ない、そのまとめを各分科会座長が簡潔に報告、それをまとめる形で加藤幸雄副学長が最近の政策動向に触れながら課題提起を行ないました。

分科会でのトピックを拾うと、支援費制度が開始された「障害児者分科会」と、“地域”が注目される中「地域福祉分科会」がいずれも60名をこえる参加者で活発な討議が行われました。また「福祉行政分科会」では高齢化率46%をこえる上勝町での「元気のでる町づくり」が報告され注目を集めました。

会場では、現地実行委員会の強い要請に基づいて、学長はじめ本学教員の著作販売も行われ盛況でした。



## 日本福祉大学創立 50 周年記念 国際シンポジウム

### 「福祉開発—地域からの可能性を探る」

James Midgley 教授(カリフォルニア大学バークレー校社会福祉学研究科長)をはじめ国際社会開発研究科客員教授を招聘して、地域社会や、NPO などの中間組織が福祉を作り出す主体としていかなる役割を担いうるかという点を中心に、講演とパネルディスカッションを実施し、国際的な視野から、新たな社会開発の枠組みと社会システムのありかたを探り、福祉社会の将来像を展望します。

日 時 2003 年 11 月 28 日 (金) 午後 2:00~5:00

場 所 名古屋国際センター ホール別棟

名古屋市中村区那古野 1-47-1 (地下鉄「国際センター」下車)

問い合わせ先 日本福祉大学大学院事務室 (052-242-3022)